

伊豆東部火山群における活動報告

○ 活動の概要			
派遣エキスパート	岩田 孝仁（静岡県危機管理部危機報道監） 杉本 伸一（第5回ジオパーク国際ユネスコ会議事務局長）		
派遣先	伊豆東部火山群フォーラム		
派遣日	平成23年6月9日	場所	伊東市観光会館ホール（静岡県伊東市）
活動内容			
<p>○ 伊東市、静岡県、静岡地方気象台の共催による、行政、市民、関係機関・団体等400名程度を対象とした伊豆東部火山群フォーラムにおいて、「伊豆東部火山群と“うまく”つきあっていこう！」というテーマを掲げたパネルディスカッションに参加した。</p> <p>○ なお、フォーラムの進行を、川端信正氏（地震防災アドバイザー・元SBSアナウンサー）が務め、まず大島広美氏（静岡地方気象台長）と森田裕一氏（東京大学地震研究所教授）による基調講演が行われた。また、後半のパネルディスカッションには、土屋智氏（静岡大学農学部教授）、小山真人氏（静岡大学教育学部教授 兼 伊豆半島ジオパーク推進協議会顧問）また森田裕一氏も、パネリストとして参加した。</p> <p>■杉本 伸一 第5回ジオパーク国際ユネスコ会議事務局長 兼 内閣府火山防災エキスパート</p> <p>◇内閣府火山防災エキスパートについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火山は滅多に同じ場所では噴かず、火山を体験した行政職員は少ない。そこで、災害体験・ノウハウを共有するため、平常時は火山防災に関する講演や、防災計画の策定を支援させていただき、またどこかで噴火があったときには、その地域の要請に伴い、災害対策その他の支援をする。 ・岩田危機報道監を含め、現在5名のエキスパートが活動している。 <p>◇ジオパークと火山防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島原半島は、約430万年前の海底火山の噴火から成り立った。20万年ほど前から、火山活動に加えて断層活動も活発化している。それらが作り出した美しい景観は、まさに大地の活動が作った産物だが、度々の火山噴火に見舞われている地域でもある。 ・雲仙普賢岳の噴火から今年で20年を迎えるが、それがすべての出発点だった。1991年6月3日の災害で死者・行方不明者43名、その2年後に火砕流で1名亡くなり、計44名の尊い命を失った。負傷者は10名、被災家屋は2,511棟という大きな被害を受けた。その間、全国の皆さまから様々な支援をいただき、災害から20年目の今、ようやく復興を成し遂げたと感じている。 ・伊東市の皆さまには、お礼を申し上げたいことがある。19年前、自主防災について勉強をしに伺った。当時、島原市には約200の自治会があったが、眉山崩壊に備えて2つの自治会に自主防災的な組織があるだけだった。伊東市で自主防災組織の重要性を痛感して島原に帰り、市も支援をして取り組んだ結果、今では結成率100%になった。今後は、より実質的に動ける組織にしていかなければ 			

ればならない。

- ・雲仙普賢岳では、火砕流で大きな被害を受け、地域全体が経済的に落ち込んだが、地域住民の意思によって、火砕流で燃えた旧大野木場小学校や、土石流で埋まった家屋 11 棟等を、そのまま残している。被災した自分の家屋を皆さんに見ていただくことは、苦しい面もあると思う。しかし、地域の人が災害を後世に伝えたいという思いから、残すことになった。また、災害を体験する施設である「雲仙岳災害記念館」や、災害で失われた自然がどのように甦るかを調査して皆さんに見ていただく施設として、環境省により「平成新山ネイチャーセンター」が建設された。そこでこれらを結びつけて、災害の遺構、また火山全体を野外の博物館にしようという「平成新山フィールドミュージアム構想」が、平成 14 年に立ち上がった。
- ・雲仙普賢岳の災害の教訓を世界に発信し、また全国からの支援に恩返しをしたという思いから、2007 年に火山都市国際会議を開催した。人口 5 万人程度の小さい地方都市で国際会議を開催することは無謀、とも言われたが、だからこそ、研究者、行政、市民、ボランティアが一丸となって取り組み、多くの参加者から賞賛をいただいた。すると地域から「このままで終わるのは勿体ない」という声が上がリ、それを活かした取り組みとして立ち上げたのがジオパークだった。
- ・官民一体となって噴火災害からの復興に取り組み、そこから研究者、行政、市民、ボランティアが連携して火山都市会議に取り組んだ。それらの経験を活かして、研究者、行政、商工関係者、一般市民、ボランティアが一層連携をしてジオパークに取り組み、地域の活性化に努めている。
- ・ジオパークに向けては、まず 2008 年 2 月に推進連絡協議会を作り、4 月 1 日に事務局を開設した。同年 6 月、ドイツで開催された第 3 回ジオパーク国際会議に市長以下が参加をして島原半島をアピールした。その後、7 月 1 日に日本ジオパークの申請をし、9 月の現地審査を経て、10 月 20 日に日本ジオパークとして認定され、同時に世界ジオパークの候補地として決定された。12 月に英文申請書を提出し、翌 2009 年 8 月に世界ジオパークの現地審査を受け、8 月 23 日に世界ジオパークとして認定された。
さらには、昨年 4 月にマレーシアで開催された第 4 回ジオパーク国際会議の場で次の国際会議の候補地として名乗りを上げ、次回は島原半島で来年 5 月 12～15 日に開催されることとなった。開催は島原半島だが、日本の大会として取り組みたいと考えている。
- ・国際会議に向けて、現在、解説板の設置などを進めている。また観光客などは、ガイドに直接説明をされることによって、その地域のよさがより理解できるという面がある。ガイドの存在は重要であり、ガイドの養成講座も進めている。さらには、火山専門職員をジオ商工観光課に採用して、ジオパーク事務局で働いてもらっている。
- ・国内には 14 のジオパークがあるが、5 箇所（島原半島、洞爺湖・有珠山、阿蘇、霧島、伊豆大島）が活火山に関係している。その背景には、日本列島は火山活動が活発で、火山が自然遺産を作り出し、また噴火によってジオの価値・恵みが付加されることや、火山防災協議会などの火山防災のための既存のネットワークがそのままジオパークを支える基盤になることなどがある。
- ・平成 20 年 3 月、内閣府から「噴火時等の避難に係る火山防災対策の指針」が出された。火山のある地域に住む人も、そこを訪れる人も、火山のことをよく知って災害から身を守ることが必要になり、その点が「火山との共生」として 3

点掲げられている。まず「観光客への普及啓発」で、火山を活かした観光コースや観光プログラムにおいて、地域住民や観光客が楽しみながら火山防災についての知識の普及啓発を図る、とある。この、楽しみながら、ということがひとつのキーワードだと捉えている。また、「観光事業者の役割」としては、平素から火山について理解しておき、噴火時等には観光客に正しい情報を伝えて適切に避難誘導を行うことが必要、とある。また、「観光ガイド等の人材育成」では、観光ガイドの育成には、火山専門家等の協力を得て、火山学や火山防災などについての講習も含むことを記している。

- ・最後に、地域の防災リーダーの育成について、大地の遺産、火山の歴史、災害の脅威・教訓などを伝えるジオパークのガイドは、いざというときには住民のまとめ役、地域の防災リーダーになり得る。防災とジオパークは、密接に関係している。

■岩田 孝仁 静岡県危機管理部危機報道監 兼 内閣府火山防災エキスパート

- ・平成元（1989）年の海底噴火をきっかけに、火山防災について色々考えることとなった。私も内閣府火山防災エキスパートを努めさせていただいているが、それも平成元年の噴火時に経験したことを役立てていただければと考え、引き受けさせていただいた。
- ・伊東付近では、昭和 53 年頃から群発地震が繰り返し起きている。それに伴い、色々な心配はするのだが、どうしても「群発地震＝地震活動」と捉えてしまい、大きな地震が来るのではないかという意識に留まっていたが、平成元年はそれまでとは異なった。7月9日に比較的大きな地震が起き、その後地震活動が一旦収まって皆さんがほっとしているところに、地下で微動が1時間近く続いた。それが7月11日の夜8時半くらいだったかと思う。そして、海底での噴火活動に至った。
- ・河田先生（関西大学）によると、火山を含め、過去の災害に対する住民の意識を統計的に比較すると、発災から8年間程度は非常に大きな関心を持つ傾向にあるという。16年前の阪神・淡路大震災を個人的に振り返っても、感覚的に近いと思う。やがて15年もたつと、被災世帯の約40%はあまり危険と思わなくなり、30～40年たつと、災害の記憶はどんどん薄れ、100年もするとその地域に災害が継承されていないということが、一般的な傾向とのことだった。そのようなことを繰り返している限り、災害から身を守ることが、いつまでも定着しない。これを何とか打破する為に、地域の防災計画を策定し、地域の話し合いをするなど、これまでも皆さんと様々な取り組みをしてきたが、そのひとつで大きな前進役になるのがジオパークではないかと考えている。
- ・気象庁が取り組む噴火警戒レベルにより、万が一の場合には警報が出ることとなったが、あくまで自然現象であり、マグマが上がってくる場所がある程度特定されているものの、噴火口をピンポイントで予測することはまだまだ容易ではないと、個人的にも感じている。そのことは、皆さんにもしっかり理解いただきたい。
- ・現在、静岡県・伊東市では、ともに防災計画を検討している。スライドにある楢円の領域は、一例だが怪しい火口域で、レベル4・5になった際に影響する範囲であり、最も影響の大きな現象は水蒸気爆発（火砕サージ）である。仮に噴火警戒レベルが上がった際、半径2kmくらいは緊急避難を要することを考えなければならない。平成元年にも沿岸域での噴火を想定し緊急的に避難計画を立てた。当時は観測網がしっかりしておらず、どこで噴火するか分からない状

況であったが、最大で5万人規模での避難計画を議論した。噴火警戒レベルは実際の防災行動に結びつくような情報であり、それと対応する防災体制を整えていかなければならない。今後、伊東市等と、細かな避難体制を詰めていくことが必要である。

- ・ 静岡県は、地域の防災力強化に30年間取り組んできた。県全体でも自主防災組織結成率はほぼ100%だが、実際に組織で活動していると意識している住民は約7割である。自主防災組織の活動も全国に比べると積極的であるが、2035年には高齢化率が34%に上ることから、地域の防災力維持が課題となっている。
- ・ 昨今、地域の防災訓練に自主的に参加する子どもたちが増えている。今後、若い世代が地域の防災活動に参加するような環境にしていきたい。火山災害にはまれにしか遭遇しないため、個々が災害をイメージし地域で対応することが求められる。

活動の様子

